



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年9月調査結果

2024

9

2024年度の賃金（正社員）の動向①

防衛的な賃上げが依然多数も、賃上げ企業は増加3%以上の引き上げ企業は大幅増で初の6割超

- 2024年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は67.6%と、前年同月調査の64.4%と比べ3.2ポイント増加した。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げ実施企業は増加している（比較可能な年度途中における調査の中では過去最高の実施率）。
- 2024年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（先述の67.6%）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は36.5%と、前年同月調査から0.3ポイントの微増にとどまった。「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は63.5%と、依然6割を超える。
- 2024年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は64.6%と、前年同月調査から11.9ポイントの大幅増となり、これまでの調査で初めて6割を超えた。

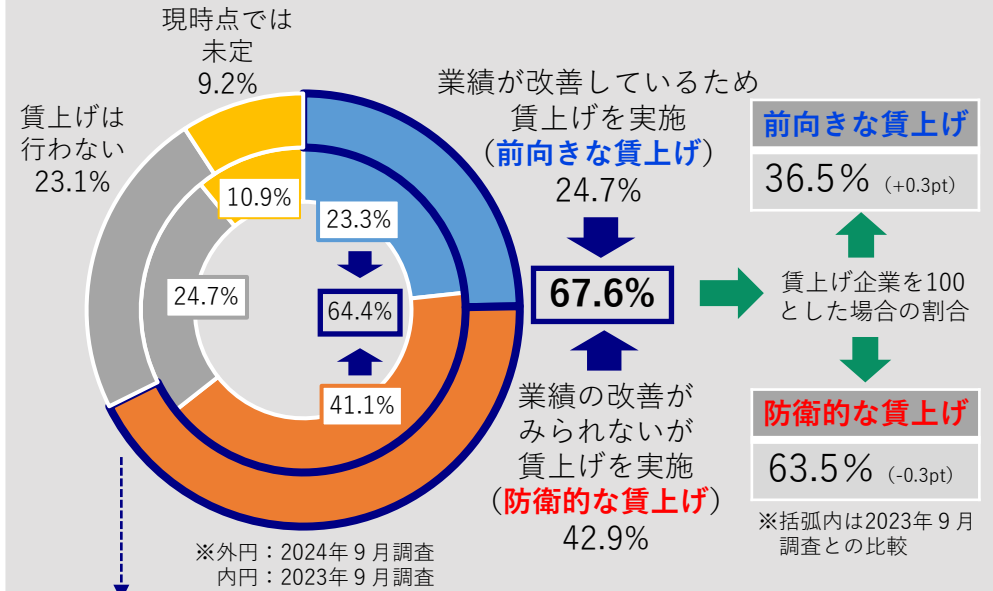


中小企業の声

- 業績が芳しくないため、本来であれば賃上げの実施は厳しいが、従業員の定着やモチベーション向上のためには賃上げは避けられない。今年度に加え、来年度も賃上げを行う予定である。
(旭川 農畜産水産物卸売業)
- 給与総額の引き上げ率について、ここ数年は2%ほどだったが、今年度は3%強とした。労務費増加分の価格転嫁も進めているが、元々の利益率が低いこともあり、価格転嫁ができたとしても経営は苦しい状況だ。
(焼津 非鉄金属製造業)
- 今年度は過去最大の引き上げ率で賃上げを実施した。ただし、賃上げを行う余裕があるわけではなく、従業員の定着が目的である。
(津 調味料製造業)

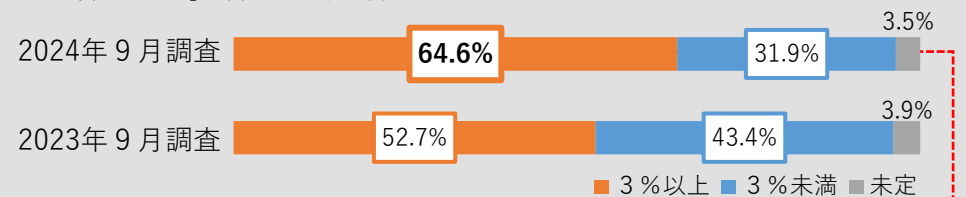
2024年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（前年同月調査との比較）

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査



【2024年9月調査の詳細】

5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	未定
18.2% (+2.5pt)	19.7% (+4.4pt)	26.7% (+5.0pt)	19.4% (▲5.2pt)	10.5% (▲5.3pt)	2.0% (▲1.0pt)	3.5% (▲0.4pt)

※括弧内は2023年9月調査との比較

2024年度の賃金（正社員）の動向②

小売業とサービス業では賃上げ実施割合が低水準 価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高い傾向

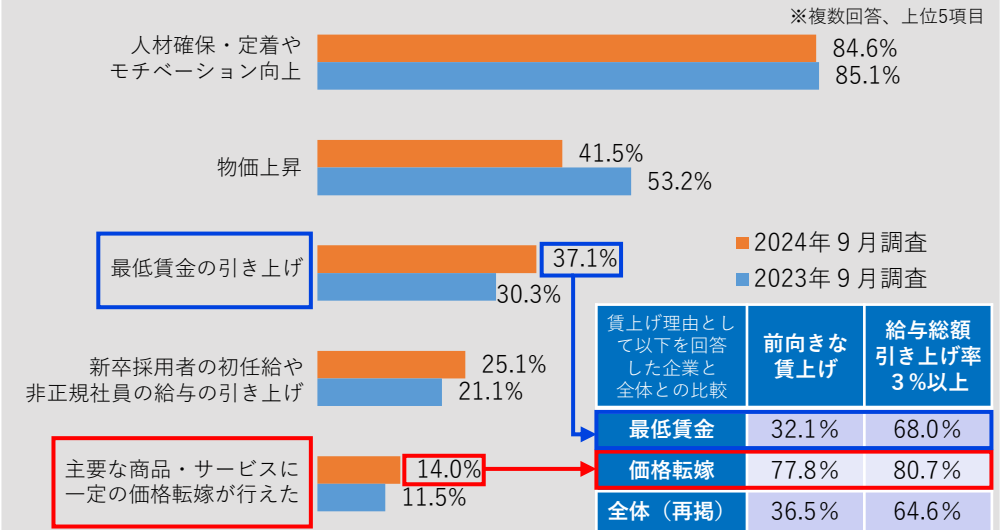
- 賃上げ実施企業の割合を業種ごとに見ると、建設業（75.9%）や製造業（73.7%）は全体と比較して高水準である一方、BtoCが主の業種である小売業（56.1%）やサービス業（63.6%）は相対的に低水準となった。また、従業員数が少ない企業ほど賃上げ実施率が低い傾向にある。
- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が84.6%と、前年同月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となった。「物価上昇」は物価上昇率の鈍化を受け、前年同月調査から11.7ポイント低下も、41.5%と依然高い水準にある。
- 2024年10月から最低賃金が全国加重平均で51円（5.1%）引き上げられることもあり、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は37.1%と、前年同月調査と比較して6.8ポイント上昇した。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は14.0%と、前年同月調査から2.5ポイント増加と一定程度の進捗は見られたが、微増にとどまった。一方、同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引き上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が60.0%と最多となった。

- 中小企業の声**
- 消費者の節約志向が強いため、売上が上がらず、結果として、賃上げの原資を確保することが難しい。（刈谷 寝具小売業）
 - 原材料、人件費増に伴う価格転嫁は進まないものの、人材確保の観点から、賃上げせざるを得ない状況。（八王子 大工工事業）
 - 価格転嫁の実施、仕入価格の低下があったことから、業績が改善し、賃上げを実施した。（焼津 水産食料品製造業）

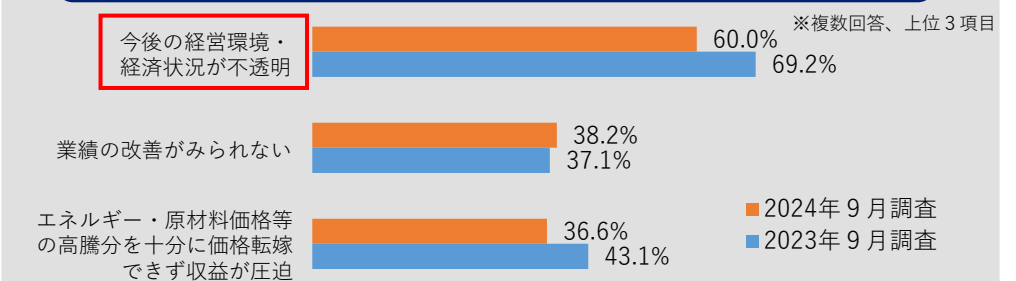
業種・従業員数ごとの賃上げ実施企業の割合

全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
	75.9%	73.7%	68.4%	56.1%	63.6%
67.6%	従業員9人以下		従業員10～100人	従業員101人以上	
	45.3%		79.0%	88.1%	

賃金を引き上げる主な理由（前年同月調査との比較）



賃金を引き上げない主な理由（前年同月調査との比較）



2024年9月の動向

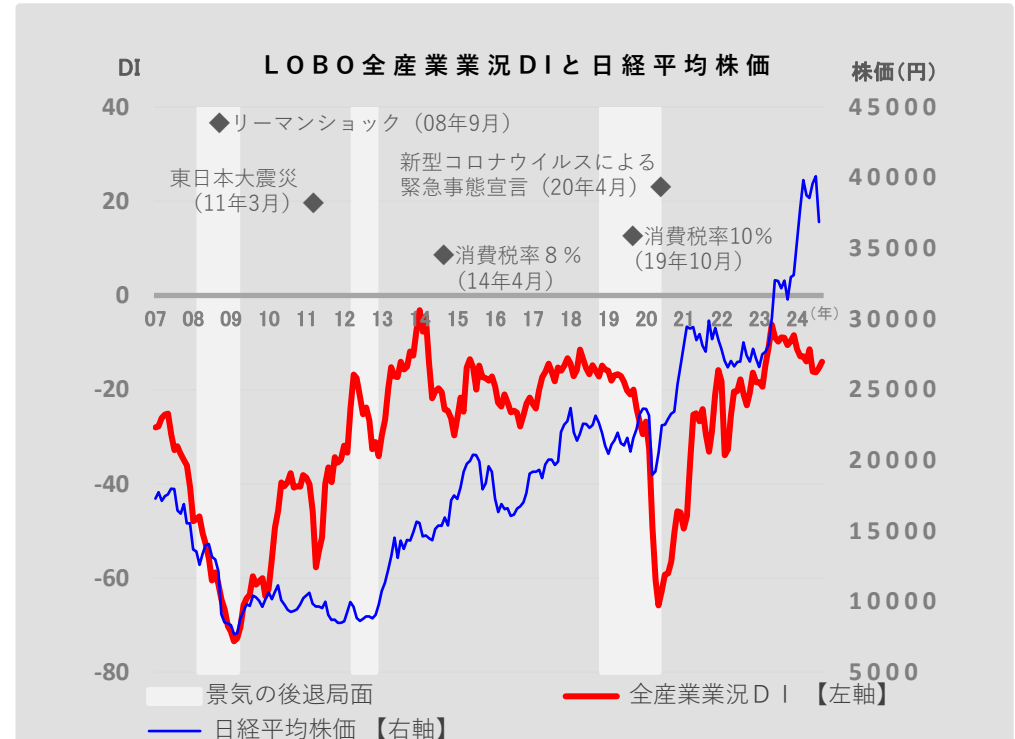
**業況DIは、改善を示すも、消費の弱さで力強さ欠く
先行きは、内需の伸び悩み懸念から、慎重な見方**

● **全産業合計の業況DIは、▲14.1（前月比+1.3ポイント）**

- 製造業は、生産回復が続く自動車関係や需要が堅調な電子機器関係を中心に、改善した。卸売業は、電子機器関係や残暑に伴う夏物商材の堅調な需要に下支えされ、改善した。また、建設業は、引き続き堅調に推移する公共工事が全体をけん引し、改善した。一方、小売業・サービス業は、インバウンド・国内観光需要は堅調なものの、消費者の節約志向の継続が全体を下押しし、ほぼ横ばいで推移した。
- 原材料や電気代、輸送費の高騰等が続く中、依然として価格転嫁は追い付いていない。また、人手不足や賃上げ原資の確保等の課題も山積している。個人消費は実質賃金のプラス転換など明るい兆しが見られるものの、物価高による弱さが残り、中小企業の業況は力強さを欠いている。

● **先行き見通しDIは、▲13.4（今月比+0.7ポイント）**

- 原材料や輸送費等のコスト増が続く経営環境の中、最低賃金の引き上げや深刻な人手不足、価格転嫁の遅れなど、企業経営の足かせは多い。また、長引く物価高に伴う個人消費の低迷を懸念する声が続く聞かれている。
- 電気・ガス代の補助等に伴うコスト減や、新内閣の下での新たな経済対策への期待感もうかがえるが、先行きは内需の伸び悩みが懸念され、慎重な見方となっている。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

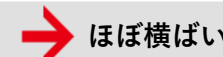
	2023年	2024年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 9.0	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 16.2	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 13.4
建設	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 8.4	▲ 7.5
製造	▲ 8.5	▲ 21.7	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 22.8	▲ 24.4	▲ 23.4	▲ 15.4
卸売	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 23.3	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 16.1	▲ 17.8
小売	▲ 9.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 18.4	▲ 18.7	▲ 18.2
サービス	0.2	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 9.4

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格の高止まりや専門人材の不足は続いているものの、堅調に推移する公共工事が全体をけん引し、改善。一方、厳しい残暑や台風等の影響で予定以上の経費が発生し、利益率が悪化したという声も聞かれた。

- 「公共工事は賃上げ加点があるため、賃上げを行うことで、受注と人材確保の双方の効果が見込まれる。一方、民間工事では、発注者側の時間外労働の上限規制への理解が進んでおらず、休日の現場稼働が恒常的に発生しており、経費削減も難しい状況が続いている」（一般工事業）
- 「連日の猛暑で休憩時間を確保する必要がある、計画よりも日数がかかり、人件費が増加。健康管理のため仕方ないが、利益率は悪化した」（リフォーム業）



エネルギー価格の高騰や労務費の上昇に対する価格転嫁の遅れは継続しているものの、生産回復が続く自動車関係や需要が堅調な電子機器関係を中心に、改善。為替の乱高下に伴う経営環境の不安定さを訴える声も聞かれた。

- 「値上げ交渉の結果、原材料やエネルギー価格の高騰分を吸収できているが、今後も様々なコスト増が予想されるため、価格転嫁は続けていく必要がある。設備投資も計画しており、作業効率を上げることで、生産性の向上も図っていく」（自動車・附属品製造業）
- 「急激な為替の変動が生じると、原材料調達やコスト増等の課題が発生するため、為替が安定するような施策を期待する」（民生用電気機械器具製造業）



包装資材価格の高騰や物流2024年問題による輸送費の上昇等のコスト負担は継続しているものの、電子機器関係や残暑による夏物商材の堅調な需要に下支えされ、改善。

- 「一時期よりも円安基調は落ち着いたものの、その当時のしわ寄せが発生しており、仕入先より3割近い値上げの通達があった。値上げ前に在庫を確保していたため、何とか乗り切ったが、今後は販売価格への転嫁をできるか危惧している」（電気機械器具卸売業）
- 「厳しい暑さが続いたことで、熱中症対策商品の引き合いが増加し、売上は堅調に推移した」（日用品・生活関連商品卸売業）



堅調なインバウンド需要や高付加価値商品を中心に売上が好調な百貨店が全体をけん引するものの、消費者の節約志向や電気代等のコスト負担増の継続が下押しし、ほぼ横ばい。消費行動の二極化の継続を危惧する声も聞かれた。

- 「インバウンド観光客や富裕層による高付加価値商品の売上で現状維持は出来ているものの、物価上昇で消費者の購買意欲は依然として低い。最低賃金も引き上げられるため、労務費の上昇が見込まれ、厳しい経営環境が続くようである」（百貨店）
- 「イベント等では売上が好調な一方、日常生活では消費者の購買意欲の低迷が続いている。9月も残暑が厳しく、来店客数が減少した」（菓子・パン小売業）



旺盛なインバウンド・国内観光需要の恩恵を受ける宿泊業を中心に改善するも、消費者の節約志向に伴い生活関連サービスで伸び悩むほか、電気代や原材料価格の高止まりが重荷となり、ほぼ横ばい。

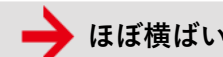
- 「インバウンドや観光客の増加で業況は改善しているが、競合他社の新規参入により価格や人材確保で競争が発生しており、今後を見据えると厳しい状況である。設備投資や従業員研修でハード・ソフト両面を整備し、顧客に選ばれるよう努めていく」（宿泊業）
- 「原材料価格、電気代等の高騰が続いており、収益を圧迫している。新たな経済対策や実質賃金の増加による経済の好循環を期待している」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。製造業では、自動車の生産回復の影響を受け、自動車関係や機械器具関係を中心に売上が改善した。卸売業では、堅調な観光需要に加え、秋物商戦が始まりつつあることで、繊維・衣服関係で売上が改善した。一方、建築材料の卸売事業者からは、円安や物流2024年問題に伴い、コストが大幅に増加しているものの、価格転嫁ができておらず収益が圧迫されている、という声が聞かれた。



東北

東北は、悪化。建設業では、資材価格の高騰が続く中、民間工事・公共工事ともに受注が減少しており、売上・採算が悪化した。建設事業者からは、公共工事の減少に対し、年度末に向けて受注回復を期待している、という声が聞かれた。サービス業では、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより、生活関連サービスなどで売上・採算が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、改善。小売業では、観光支援策「いしかわ応援旅行割キャンペーン」が今月より再開したことで観光需要が高まり、土産店や百貨店等を中心に売上が改善した。一方、衣料品店からは、厳しい暑さの影響で秋物衣料の売れ行きが悪く、例年と比べ売上が激減している、という声が聞かれた。建設業では、公共工事が堅調に推移し、売上・採算が改善した。



関東

関東は、改善。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた百貨店を中心に売上・採算が改善した。一方、総合スーパーからは、消費者の節約志向の高まりから、顧客離れを懸念して十分な価格転嫁ができていない、という声が聞かれた。卸売業では、夏物商材の売上が堅調な小売業や、自動車の生産回復で持ち直しの動きが見られる製造業からの引き合いが増加し、繊維・衣服関係や機械器具関係で売上・採算が改善した。



東海

東海は、改善。サービス業では、堅調なインバウンド・国内観光需要により、飲食関係や宿泊関係で売上・採算が改善した。運送事業者からは、配達のルートや便数を見直し、労務費やエネルギーコストを削減することで利益の確保に努めている、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業や自動車関係をはじめとする製造業からの引き合いが増加し、飲食品関係や機械器具関係で採算が改善した。



関西

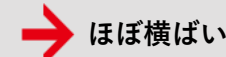
関西は、ほぼ横ばい。製造業では、民間の住宅投資や設備投資の弱さが影響し、家具関係や機械器具関係などで売上・採算が悪化した。靴の製造事業者からは、販売価格を転嫁したところ、受注量が減少し、売上が伸び悩んでいる、という声が聞かれた。一方、サービス業では、インバウンド・国内観光需要が堅調に推移し、宿泊関係で売上・採算が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。建設業では、堅調な公共工事が下支えし、業況が改善した。一方、資材価格の高止まりや、人件費の高騰などによる収益圧迫を改善するため、取引先との価格交渉を実施したが、適正価格への転嫁までには至っていない、という声が聞かれた。製造業では、自動車の生産回復や電子機器等の需要増加により、自動車関係や電子部品関係を中心に業況が改善した。



四国

四国は、改善。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受け、土産店などの専門小売店で業況が改善した。高知県の総合スーパーからは、全国的に米不足となる中、他県より新米が早く市場に出るため、近隣県から来店し米を購入していく顧客が多く見られた、という声が聞かれた。建設業では、公共工事の受注が堅調に推移し、業況が改善した。



九州

九州は、悪化。サービス業では、台風上陸による被害に加えて、記録的な残暑の影響によりレジャー・観光需要が伸び悩み、宿泊関係や飲食関係などで売上・採算が悪化した。熊本県内の事業者からは、高賃金の外資系企業との賃金格差により、人材確保がさらに厳しくなっている、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合い減少により、飲食品関係で売上・採算が悪化した。

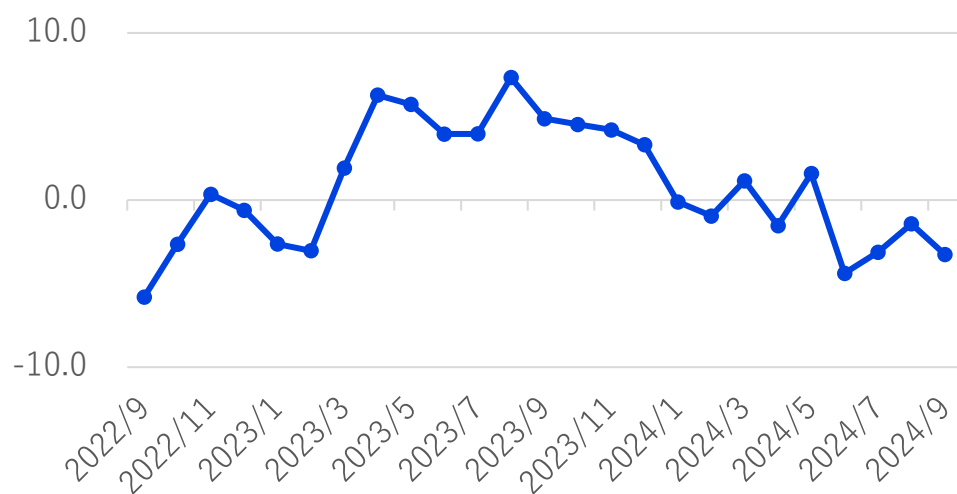
	2023年	2024年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全国	▲ 9.0	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 16.2	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 13.4
北海道	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 11.3
東北	▲ 13.0	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 22.2	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 18.3
北陸信越	▲ 10.0	▲ 21.8	▲ 27.5	▲ 31.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 19.1	▲ 20.2
関東	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 14.9	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 14.0	▲ 11.0
東海	▲ 2.9	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 9.5
関西	▲ 16.5	▲ 15.8	▲ 10.6	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 13.5
中国	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 19.0	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 13.2
四国	▲ 10.3	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 14.8	▲ 10.7
九州	▲ 8.9	▲ 19.9	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 16.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

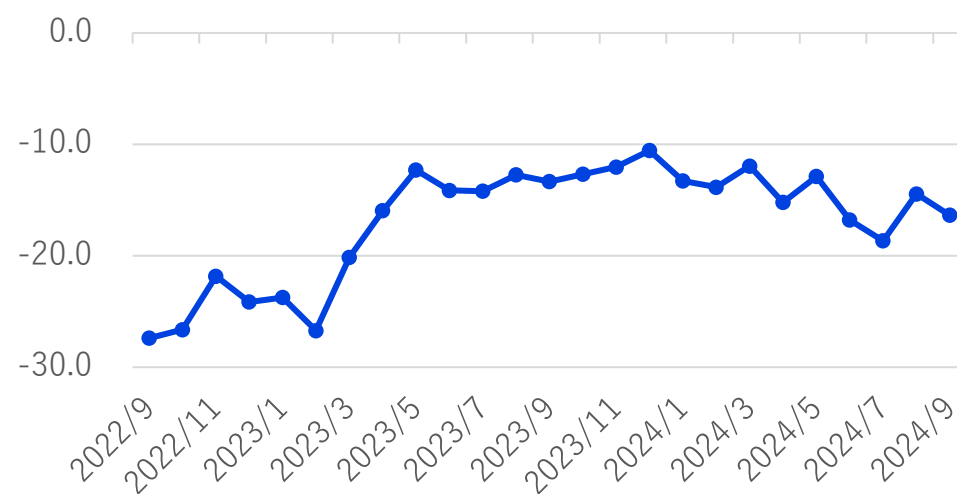
	2023年	2024年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	4.9	▲ 1.5	1.6	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 1.9
建設	▲ 5.7	▲ 10.1	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 9.1	▲ 3.1	▲ 8.4	▲ 0.6
製造	5.7	▲ 10.9	0.8	▲ 6.3	▲ 10.1	▲ 8.9	▲ 15.8	▲ 4.9
卸売	▲ 2.6	▲ 0.9	3.9	▲ 3.8	▲ 13.3	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9
小売	1.7	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 11.8	1.3	▲ 4.3	3.8	▲ 4.6
サービス	16.6	11.3	14.3	8.2	8.4	9.6	7.1	1.0



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

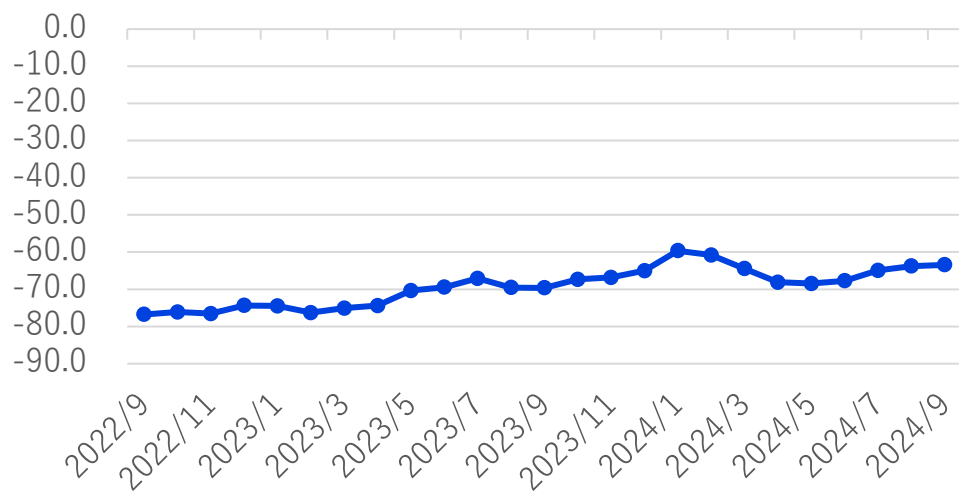
	2023年	2024年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 16.8	▲ 18.7	▲ 14.4	▲ 16.4	▲ 13.4
建設	▲ 24.1	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 17.1	▲ 21.0	▲ 13.1	▲ 16.8	▲ 10.0
製造	▲ 12.5	▲ 18.9	▲ 12.2	▲ 18.0	▲ 22.6	▲ 19.6	▲ 21.8	▲ 16.8
卸売	▲ 15.9	▲ 14.5	▲ 16.1	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 12.4	▲ 15.2	▲ 13.0
小売	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 17.1	▲ 21.9	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 16.2
サービス	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 7.8	▲ 10.4	▲ 10.2



参考：DI時系列表

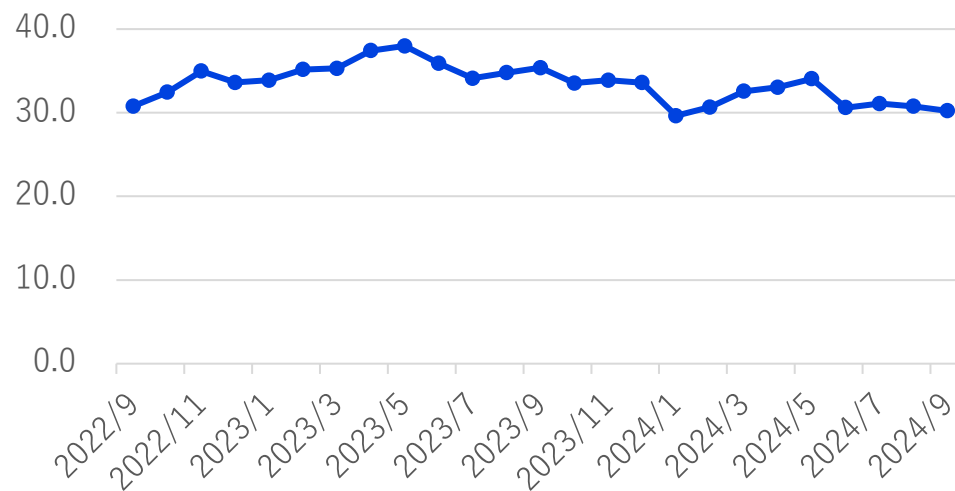
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 69.6	▲ 68.1	▲ 68.5	▲ 67.7	▲ 64.9	▲ 63.8	▲ 63.4	▲ 53.4
建設	▲ 73.3	▲ 73.4	▲ 76.6	▲ 71.6	▲ 70.8	▲ 71.9	▲ 68.2	▲ 57.0
製造	▲ 66.3	▲ 61.5	▲ 63.3	▲ 64.8	▲ 62.5	▲ 59.3	▲ 58.7	▲ 46.8
卸売	▲ 68.2	▲ 66.4	▲ 67.4	▲ 64.4	▲ 62.7	▲ 60.2	▲ 63.5	▲ 54.8
小売	▲ 73.9	▲ 73.5	▲ 72.1	▲ 72.0	▲ 66.8	▲ 69.6	▲ 68.7	▲ 61.8
サービス	▲ 67.9	▲ 67.9	▲ 66.0	▲ 66.5	▲ 63.3	▲ 60.3	▲ 60.8	▲ 50.2



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

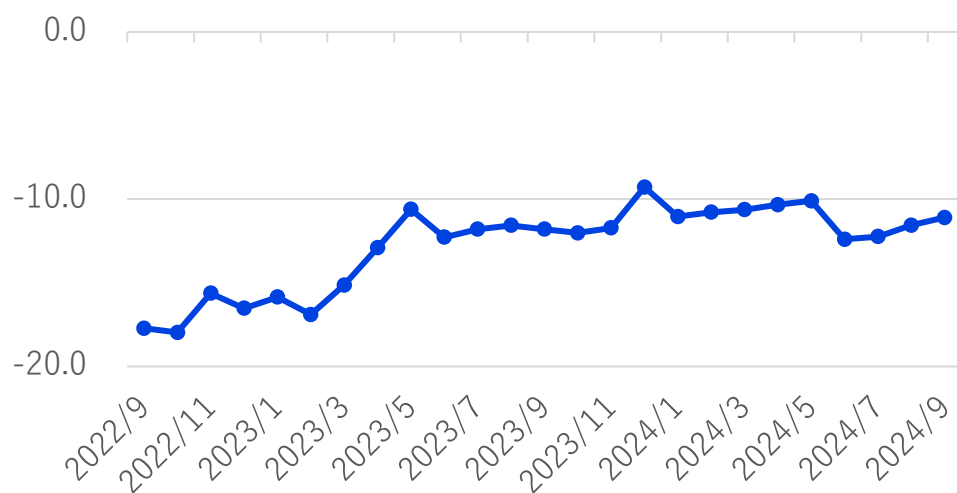
	2023年	2024年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	35.4	33.1	34.1	30.6	31.1	30.8	30.2	22.5
建設	25.4	33.0	31.2	31.5	28.0	29.1	30.2	23.1
製造	37.6	26.6	29.9	26.2	26.0	26.8	25.1	15.4
卸売	45.9	40.4	38.3	39.0	37.8	40.7	43.0	38.3
小売	48.8	43.8	46.5	43.1	43.9	42.9	41.3	35.4
サービス	24.0	27.9	28.5	21.4	25.5	22.4	21.0	12.2



参考：DI時系列表

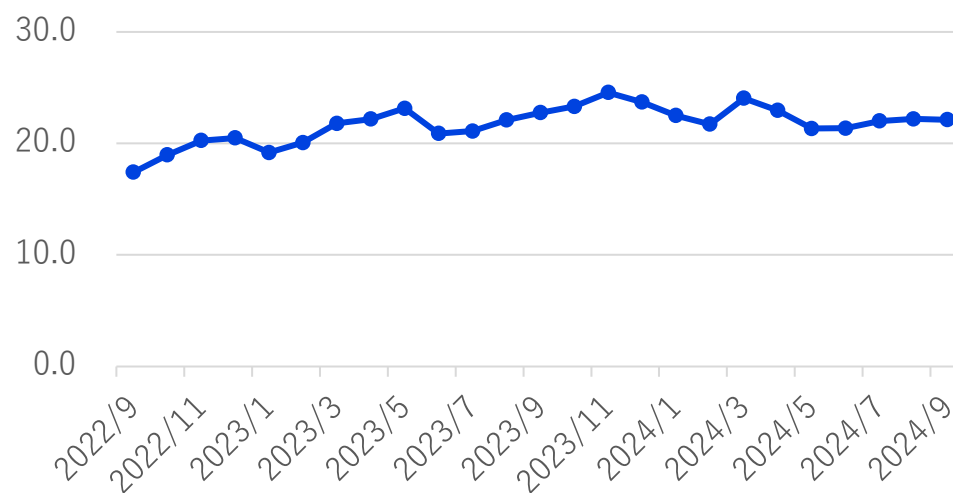
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 11.8	▲ 10.3	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 12.2	▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 10.8
建設	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 6.9
製造	▲ 13.3	▲ 12.7	▲ 11.3	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 16.0	▲ 12.7
卸売	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 4.3	▲ 7.8
小売	▲ 16.7	▲ 13.6	▲ 14.9	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 17.6	▲ 15.4	▲ 13.1
サービス	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.5	▲ 9.4	▲ 11.0



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年	2024年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	22.8	23.0	21.3	21.4	22.0	22.2	22.1	21.2
建設	34.0	32.4	33.0	35.5	37.7	35.3	38.9	37.7
製造	13.5	13.1	10.9	9.8	12.1	12.3	12.1	10.3
卸売	16.3	14.9	13.9	16.5	15.0	14.6	13.5	12.6
小売	19.2	22.1	20.3	18.4	19.8	20.4	20.0	18.7
サービス	30.7	30.7	28.1	28.1	26.4	28.0	26.7	26.9



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国324商工会議所の会員 2,482企業

(有効回答数1,938企業[回答率78.1%])

(内訳)

建設業：407 (有効回答数321企業[回答率78.9%])

製造業：613 (有効回答数487企業[回答率79.4%])

卸売業：285 (有効回答数230企業[回答率80.7%])

小売業：493 (有効回答数390企業[回答率79.1%])

サービス業：684 (有効回答数510企業[回答率74.6%])

調査期間

2024年9月11日～18日

公表日

2024年9月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 白山 上田 長野 岡谷
諏訪 下諏訪 伊那 塩尻
信州中野 大町 飯山

北海道ブロック

札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 中間 唐津 伊万里
鳥栖 長崎 佐世保 諫早 熊本
八代 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨 草加
越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 館山
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 むさし府中 町田 多摩 横浜 横須賀
川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 各務原
美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南
小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名
上野 熊野